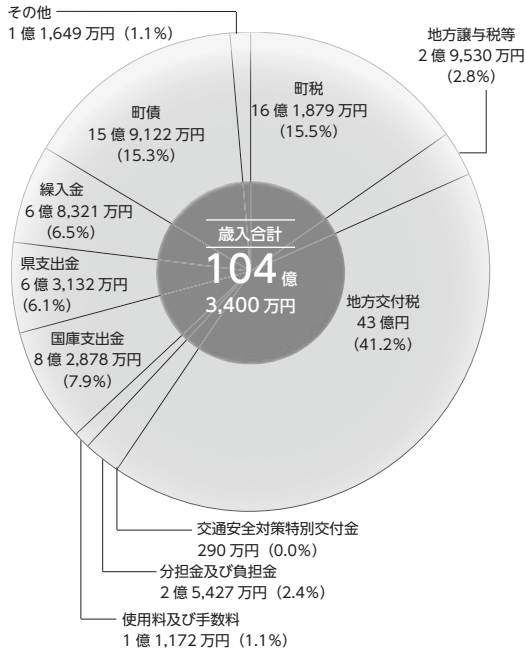
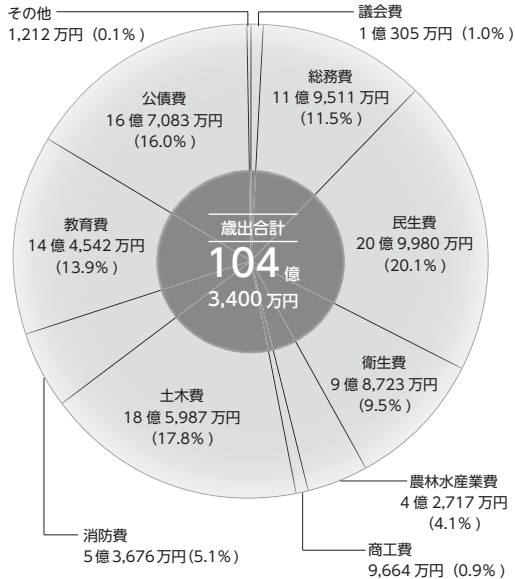


一般会計 歳入



一般会計 歳出



●平成 25 年度 主な事業

事業名	予算額
統合小学校建設事業	6億 4,024万円
道整備交付金事業 (道路改良・橋梁補修・林道舗装)	4億 4,721万円
道の駅整備事業	4億 4,022万円
防災行政デジタル無線施設整備事業	2億 4,200万円
社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良・下水道事業)	1億 5,400万円
水圧適正化整備事業【水道会計】	1億 4,400万円
分譲宅地造成事業費 (良川地区 40区画)【分譲特会】	9,250万円
弓道場新築事業	5,985万円
県営土地改良事業 (ほ場整備等)	5,822万円
定期予防接種	5,709万円
除雪対策費	5,053万円
地籍調査事業	3,933万円
高規格救急自動車購入費	3,234万円
出産祝い金	2,890万円
町祭開催費	2,766万円
町道改良・舗装工事 (地区要望事業)	2,000万円
敬老慰問事業	1,347万円
町単土地改良事業 (地区要望事業)	1,305万円
通学路等LED防犯灯設置事業	1,161万円

●平成 25 年度 特別会計予算

会計名	予算額
後期高齢者医療特別会計	2億 1,791万円
介護保険特別会計	20億 1,480万円
国民健康保険特別会計	20億 8,500万円
下水道事業特別会計	13億 5,056万円
分譲宅地造成事業特別会計	9,272万円
ケーブルテレビ事業特別会計	7,559万円
水道事業会計 収益的支出	3億 3,705万円
水道事業会計 資本的支出	4億 3,086万円

一般会計予算

総額 104億 3,400万円

平成25年度

予算



現在の国の景気動向は、「弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しが見られる」と言われており、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっており、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響などにも注意が必要な状況です。

平成23年度決算における本町の財政状況を見ると、実質公債費比率、将来負担比率等の財政指標が一定程度改善されるとともに地方債現在高が減少するなど好転の兆しが見られるものの、依然として地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼らざるを得ない状況です。

本町の25年度の財政見通しについては、歳入では、税収の大幅な増額を見込むのは厳しい状況で、根幹的な歳入一般財源の確保はますます厳しくなる状況です。歳出では、26年春開業予定の「なかのと道の駅」整備事業、27年春開校予定の「鹿島地区統合小学校」建設事業、防災行政デジタル無線施設整備事業をはじめとする投資的経費や、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費が増大することは必至です。

さらに、27年度からは、普通交付税の合併特例加算措置の段階的減額が始まり32年度からは、24年度の確定額と比較して約9億円の大幅な減額となる見込みです。

25年度予算については、引き続き経費の削減を徹底しながら、効果的な行政執行と将来にわたり持続可能な財政運営の確立を念頭に置いた予算編成となっています。